

敦賀市の生き残る道

「もんじゅ」の行方!

問われる将来への道筋?



県内15カ所の原子力発電所の核燃料貯蔵プールに保管されている使用済み核燃料と未使用核燃料を合わせた数量は次の通り。	
もんじゅ	120体
ふげん	466体
敦賀1号機	314体
2号機	1536体
美浜1号機	191体
2号機	400体
3号機	562体
大飯1号機と2号機	
合わせて	243体
3号機	1434体
4号機	1441体
高浜1号機	138体
2号機	58体
3号機	1177体
4号機	1314体

福島原発事故から5年半、廃炉に40年 誰がどう負担するのか?

2011年3月の福島原発事故から5年半が過ぎ、福島第一原発4基の廃炉には日々約7000人(危険手当2万円)以上が作業をしている。約16万人が避難した賠償と営業損害、財物価値喪失、精神的損害、住居確保損害、自主的避難費に6兆4千億がすでに支払われ、現在も9万人が避難していて、その賠償は今後も発生する。

これらに関わる費用は2011年8月原子力損害賠償支援機構法が成立し、東電が支援機構に借金をし、賠償費用は事実上国の借金で賄われる。東電は4千億円の資産を売却し今後、毎年年間利益の半分を返済に充て、また原発を持つ加害者である東電以外の全国の電力会社に原子力発電能力に依りて特別負担金の支払

いを求め、電気料金への上乗せで国民負担が伴う。当時の御手洗日本経団連会長は経済界を代表し国が責任を負うべきと正したこともあり、除染費用は自民党政権の下で、東京電力の株を1兆円分取得し、株価が値上がりすれば除染費用が賄えると予測。一株1500円(現在410円)になれば除染費用が賄えるとし、除染に関する費用の全額の政府負担を決定、すでに4兆8千億円が使用されている。

家屋や道路、農地、公園などの除染には国費で延べ900万人が投入され、除去土壌が仮置きされた場所の土壌袋が腐食した詰め替え袋の一袋の単価は1万4300円と高額。中間貯蔵施設への輸送費を国は1750億円と見込むも、このままのペースなら1



渚上市長の双肩にかかる

高速増殖炉

次世代に先送り

兆円を超える。中間貯蔵施設には年間350億円の国費投入を30年間続ける予定。

除染に関わる費用は全額を国の負担とし東京電力が全責任を負うことは覆され、加害者としての負担は免れた。

廃炉に至るまでの道のりは40年かかるとされている廃炉計画はすでに5年8カ月を経過するも、溶け落ちた核燃料の取り出しに至るまで困難な作業に挑む計画だ。しかし、その全体像である廃炉費用見通しの全貌は明確に国民に伝わっていない。

1・2・3号機では核燃料と構造物と重なり溶け落ちた「デブリ」を取り出し、廃炉に至る想定外の作業の遅れが更にコストを押し上げる。1号機のガレキ下の使用済み核燃料はすでに運び出す予定が3年後と工程が見直しされ、コストの上昇は人件費に直結コストがどれぐらいに膨らむか、廃炉に至るその見通しは

ついていない。

原発事故の費用負担を先送りすると、生まれた子供が40歳の働き盛りを迎える。当時40歳の人を超後期高齢者の80歳になってもその負担を電気料金と血税で賄うとは悲しい。現役世代があらゆる角度から費用を国民負担もする事で原発事故から10年せめてあと5年で廃炉費用の全額を積み上げ、将来への先送りし危険と費用のなし崩しは許すべきではない。

東京電力は当初廃炉費用に2兆円を確保すると約束していたが、原発事故以来東電が抱える負担の全体像の詳細はほとんど明らかにされていない。廃炉を行う東京電力廣瀬直己社長はその金の算段に苦しみ、その重大な危機感を10月5日の記者会見で「債務超過になって倒れてしまう可能性があり、如何ともし難い」と表明した。

廃炉に費やす今後の費用内

訳の実態は東電も国も先送り。デブリ取り出しに至る廃炉費用の見通しは立っていない。

東京電力の経常利益は燃料価格の低下や為替レートの円高化と継続的なコスト削減の徹底で、2013年度1014億、2014年度2080億、2015年度3259億、2016年度前期(4~9月)2742億円となっている。資本金1兆4009億円、発行済株式35億4701万株。

参照：NHKスペシャル「廃炉への道」11月6日放送

経済産業省の有識者会議で「福島事故の賠償廃炉費用」全国「原発廃炉費用」に新電力の顧客を含めた国民負担案を提示した。

今年4月の電力小売り自由化と4年後には料金規制の撤廃で電気料金を自由化することして、原発廃炉コストを託送料金(送電網の利用料金)として別項目で請求し、料金規制の撤廃後も電気料金に上乗せ